

## 農政改革等説明会 意見交換概要

日時：平成 21 年 5 月 14 日（木）10:30～12:00

会場：岡山第 2 合同庁舎 2 階共用第 2 会議室参加人数：約 200 名

農水省側出席者：大臣官房政策課大浦参事官、同課鈴木企画専門職、  
勝山中国四国農政局長、廣田企画調整室長

### 【議事概要】

冒頭、勝山局長からあいさつに続き、大浦参事官から、資料について、概略を説明。

引き続き、意見交換が行われたところ、概要以下のとおり。

出席者：減反をしなければならない中、なぜ麦も生産を減らさなければならないのか。

農林水産省：現在でも足りない麦を今回の見直しで減らすのかというご指摘と理解。麦の生産や重要性を否定しているものではない。麦の生産振興を今後もしっかりやっていく必要がある。

出席者（行政関係者）：一点目は、シミュレーションのシナリオ 1 において作付面積の減少分を 10 万 ha と設定しているが、実際には、米の消費が減っている中で、10 万 ha でとどまるものか。二点目は、このシミュレーションの中で、WTO の影響も大きいと思うが、シミュレーションにその影響を反映させるべきではないか。三点目は、米の価格についてどういった水準を目指そうとしているのか、以上、現時点の考えを伺いたい。これはお願いであるが、生産調整は、再生産が可能なメリット措置を設けなければ、効果を発揮しないと考えている。今後は、幅広い方からの意見を検証して対応していただきたい。

農林水産省：作付面積を 10 万 ha 減少でとどまるのかという質問については、シミュレーション結果（縦置き資料）の 2 頁中の予測結果の表にあるように、最初の年に 10 万 ha 減らすということで、需要の減少がこれでとどまるものではないということについてはご指摘のとおり。需要の減少に応じて生産量も抑制することから、作付面積も将来的には減少するシナリオを設定している。二点目の、米の価格は WTO 交渉の影響が大きいのではないかという話については、今回のシミュレーションは WTO 交渉の結果を予め盛り込んで計算したものではない。交渉の結果を前提に計算すると、交渉国に対して譲歩の内容等、手の内を示すことになるので、国際交渉の

議論は盛り込みにくいということをご理解願いたい。また、米の価格の適正な水準は、まさにこれから議論したいと考えており、幅広い意見を伺うため、アンケートを実施しているので、寄せてほしい。

出席者（行政関係者）：シミュレーションを公表する前に、いろんな議論がされたと思うが、強化した場合、米価が上がると見込まれるが、どの程度可能性があるのか。また、米価が下がった場合に、需要量が本当に上がると思うのか。

農林水産省：様々な可能性について議論は行った。需要量が増えることについては、各論文も参考にしながらモデル上仮定したので、非現実的ではないと考えている。他方、モデルの限界はあるので、それを踏まえた上で、得られるメッセージを政策検討に生かしていくことが重要。米の需要については、価格が下がっても需要は変わらないという意見もあったが、今回、価格が下がれば需要が上がる要素があるという有識者の指摘をシミュレーションに反映し、米の需要弾性値（米の価格が1変化したときに、需要がいくら変化するかを表す値）を-0.33と設定した。この数値は、各論文の範囲内であり、非現実的なものではないと考えている。

出席者（生産者）：シミュレーション横置き資料の4頁に農家手取り価格の見通しと生産費があるが、価格が3年目から急激に下がっている。収入減少影響緩和対策を5中3平均にしなければならぬのか。もう少し長いスパンで検討して、生産量を引き伸ばす形の検討も必要ではないか。また生産費も結構下がるシナリオを設定しているが、経営規模が小さいところは現実的には生産費は下らない。産地確立交付金の考え方も出して意見を聞いていただきたい。

農林水産省：収入減少影響緩和対策の5中3平均の考え方を本シナリオに援用していいのかどうか、産地確立交付金の考え方がこのままで良いかどうかは、いずれもご指摘のように、今後の検討のポイントであると考えている。

出席者（生産者）：石破大臣は、生産調整を強化しない、維持もしないと言っているように聞こえる。緩和の、あたりではないか。各人の意見をとっているが、方向性はもう決まっているのではないか。

農林水産省：5つのシナリオについて、どのシナリオが良いなど予見を持って示しているものではない。ただ、生産調整を強化して、米の価格を高いままにしておく、需要が落ちる。そうするとさらに生産調整をきつくる必要があり、予算も必要になる。このことから、生産調整はこのままでよいのか

ということの難しさを大臣は発言されたものと思慮。他方で、大臣は、開かれた自由な議論を行うべきだとも言っておられるところ。

出席者（生産者団体）：今までの延長線上で施策を検討するというなら壊滅状態になる。国が農業を再生させるという認識があるのか危惧している。今までと発想を変えなければ再生は図れない。所得補償を検討したことはあるのか。ヨーロッパでは、80～90%公的資金が入っているし、アメリカでも54%の公的資金が投入されていると聞いている。他方、日本では16～18%しかない。お金が無いからできないと言うのでは、食料安保はありえないと思う。自給率というのは、行政が責任を取るものである。最近の農水省は元気がない。田舎の高齢者は、もっと元気がない。子孫に農業をさせたくないと思っており、担い手が育たない。農林水産省には良い商品を作ってもらいたい。中山間地域等直接支払いや農地・水・環境保全向上対策は、地域では同じようなことをやらせている。中山間地域では、格差があるので所得を補償すると言っているのだから、個別の農家の所得に入るようなことをしたら良いのではないか。ある程度政策を単純化の中で、農家が商品を手に入りやすくするような政策にすべき。

農林水産省：シミュレーションで、財政負担をどうするかということは今回は盛り込んでいない。第2次シミュレーションにおいて検討していく。

出席者（行政関係者）：現場の農家との話の中では、農地を守っていくときに、米しかできないという声をよく聞く。米を減らすという政策は、現場では整理がつきにくくなっている。

農林水産省：米から麦や大豆に転換するという事は、現場によっては、限界であるという声があることは聞いている。こうした課題に対応するため、補正予算においても飼料米や米粉の生産について、支援を行うこととしているところであり、このような支援も今後の政策の柱の一つになると考えてるところ。

出席者（行政関係者）：中山間地域直接支払制度と農地・水・環境保全向上対策については、もっと扱いやすく、手続きの簡素化をお願いしたい。生産調整については、転作した所に水田フル活用だといって水稻は急に作れない。転作作物についてはもっと有効な作物を考えてほしい。

出席者（生産者団体）：中山間地域等直接支払いは、支援額の半分くらいが共同活動で使うよう指導がされている。一方、農地・水・環境保全向上対策では、全額共同活動で使っている。なぜ二重にしなければならないのか、中

山間地域等直接支払いの方は、直接支払いとして、地域を守る活動については、農地・水・環境保全向上対策にするなど、簡単なもの、使いやすいものにしてほしい。

出席者（行政関係者）：中山間地域等直接支払いについては、急峻な地域については労力が全然違うので、そこを考えてほしい。夏までには大まかな指針が出るだろうか、農家は不安。少しでも早く示してほしい。

出席者：農政改革の検討方向の資料の冒頭に「産業としての持続可能性喪失の危機に直面している」と書かれているが、なぜこのようになったかを反省してほしい。大規模化の考え方は変わっていない。結局、資本の参入のことしか考えていないのでは。

農林水産省：農地法を改正し、耕作放棄地を解消する方策の一環として、企業の農業参入を促すこととしているのは事実。他方、それだけではなく、小規模な農業者にも創意工夫をすることでサクセスストーリーを広く実現できるような対策を行う旨整理しているところであり、大規模化や企業だけに農政が向いているとされないような施策を打ち出していきたい。

出席者（生産者団体）：農業者だけでなく、国民全体に訴えるというのは良い。ただ、今までの農政で論議されてきたのは生産調整が中心で、不公平感が潜在的に残っている。根本的に考え直さないと、3つの柱の足かせになる。生産調整がダメということではなく、できないような中山間のこと、担い手への収入減少影響緩和対策のケアを十分し、財源がどれくらい必要というのを第2次のシミュレーションで示し、議論していただきたい。

- 以上 -